

「要介護高齢者等に対する新たな移送サービスシステム構築のためのケーススタディに関する調査研究事業」報告書の概要について

1) 調査研究の背景・目的

高齢者が住み慣れた地域で日常生活上を送るためには、外出や移動がしやすい環境づくりが求められる。平成15年度の調査研究では、外出・移動に関する要介護高齢者等を取り巻く状況や、自治体等で実践されている移送サービスの実例などを収集・整理するとともに、地域の実情に応じた移送サービスシステムの構築に関する今後の方針性を研究した。

移送サービスについては、先進的な民間事業者やNPO等が先駆的に開発してきているものの、取組状況にはばらつきが大きく、全国的にみれば、これから検討・開発を行っていく段階にある。また、事業性・継続性が確保された移送サービスを構築するためには、先進事例の取組の実績も踏まえ、供給計画を策定するための効果的な手法を確立し、自治体などに普及させていくことが必要である。

本調査研究事業では、平成15年度の調査研究の成果を踏まえ、複数の自治体においてケーススタディを実施しながら、自治体が具体的に地域の実情に応じた移送サービスの供給計画を策定、構築していくに当たっての手引きとなるツールを研究し、要介護高齢者等の外出・移動手段確保のためのシステム構築に資することを目的とする。

なお本調査研究事業では、要介護高齢者等に対する新たな移送サービスシステムとしてコミュニティバスや乗合タクシー（デマンド型などを含む）に焦点を当て、必要に応じてその周辺の公共交通機関（路線バスなど）も対象として検討を行う。

2) 調査研究方法・体制

本調査研究は、有識者からなる調査研究委員会を設置し、鎌ヶ谷市・川越市を具体的な事例としたケーススタディを行うとともに、研究委員会にて新たな移送サービスの構築方法等について検討を行った。調査研究委員会の体制は以下の通りである。

○調査研究委員会体制

委員長 一橋大学大学院経済学研究科 講師 布施泰男

委員 鎌ヶ谷市役所市長公室企画政策課 主幹（事）企画政策係長 右京信治

委員 川越市まちづくり部総合交通政策課都市交通政策担当主幹 田宮修

委員 株式会社ユニネット プロデューサー 岡秀明

委員 財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 研究員 滝波順子

オブザーバー（厚生労働省老健局振興課）

事務局 (社団法人シルバーサービス振興会)

(株式会社三菱総合研究所)

3) 解決策を検討する流れ

明らかになった課題に対して、既存サービスの改善で対応する場合と、新たなサービスの開発で対応する場合の解決策、それぞれの考え方や参考事例などについて記述した。また、サービスの事業面や政策面からの評価の方法について記述した。

地域の移送サービスの課題が明らかになった。この課題に対する解決策を検討する際のフローは以下のとおりである。

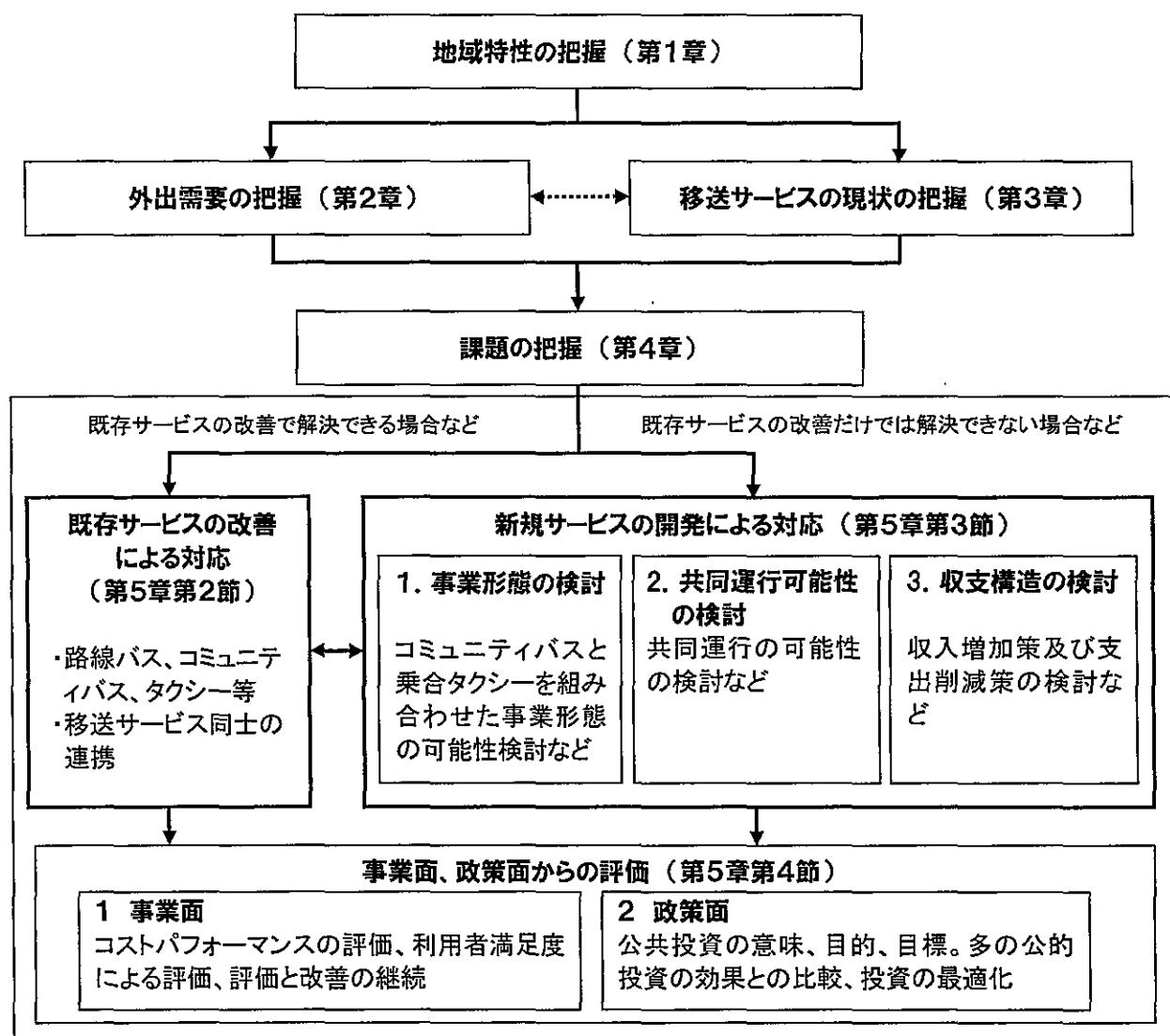


図-1 解決策の検討フロー

例) 第1章 まずは地域のことを知る

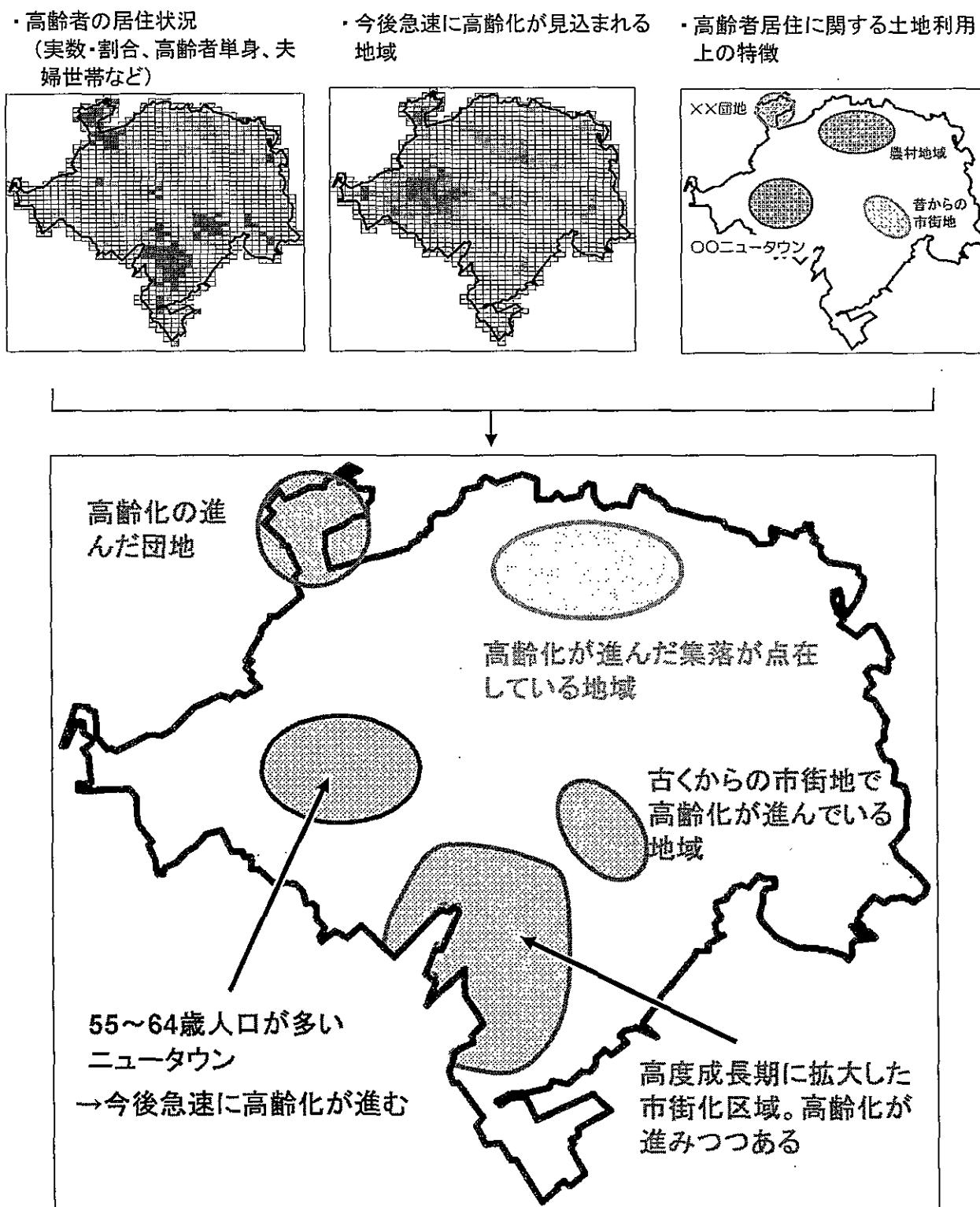


図-2 要介護高齢者の実態把握マップのイメージ

例) 第3章 移送サービスの現状を知る

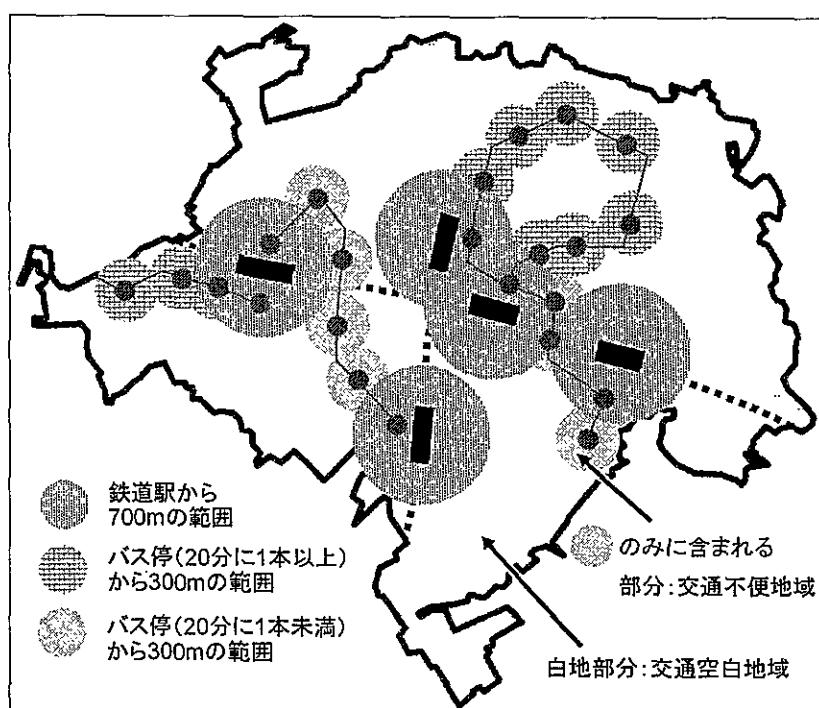


図-3 交通不便地域・交通空白地域マップのイメージ

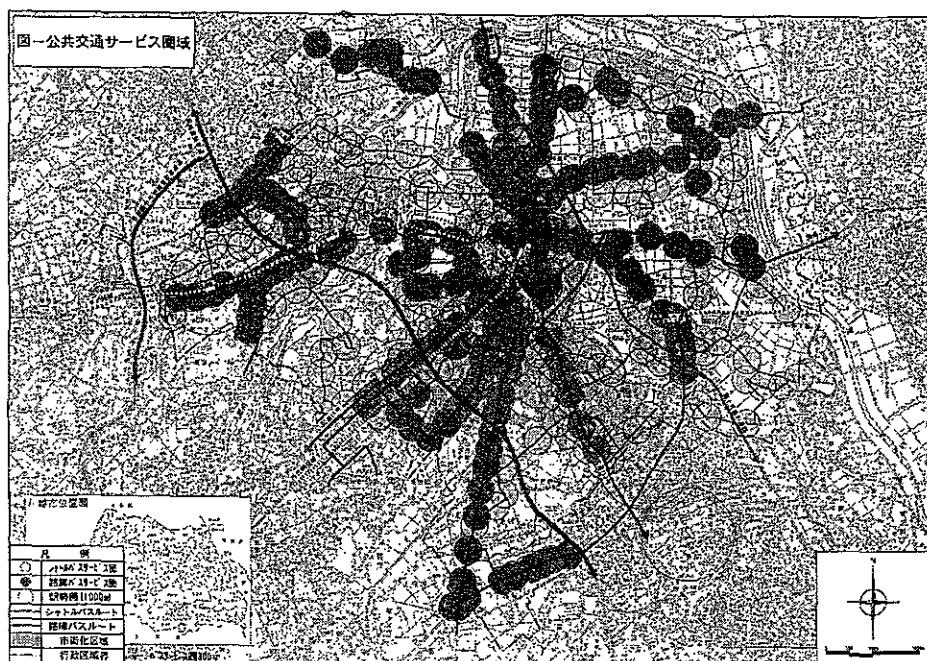


図-4 交通不便地域・交通空白地域マップ (川越市)

事業形態の検討

新しいサービスの基本的考え方

コミュニティバスは基本的には固定された路線(デマンド型の運行の場合もある)を定員20~30人程度の中型車両で運行する。一方、乗合タクシーは、定員は4~10人と少ないが、時間や運行経路などについてコミュニティバスよりも柔軟なサービスが可能である。

これら特徴の異なる2つのサービスをうまく組み合わせて地域における新たな移送サービスを開発することが考えられる。

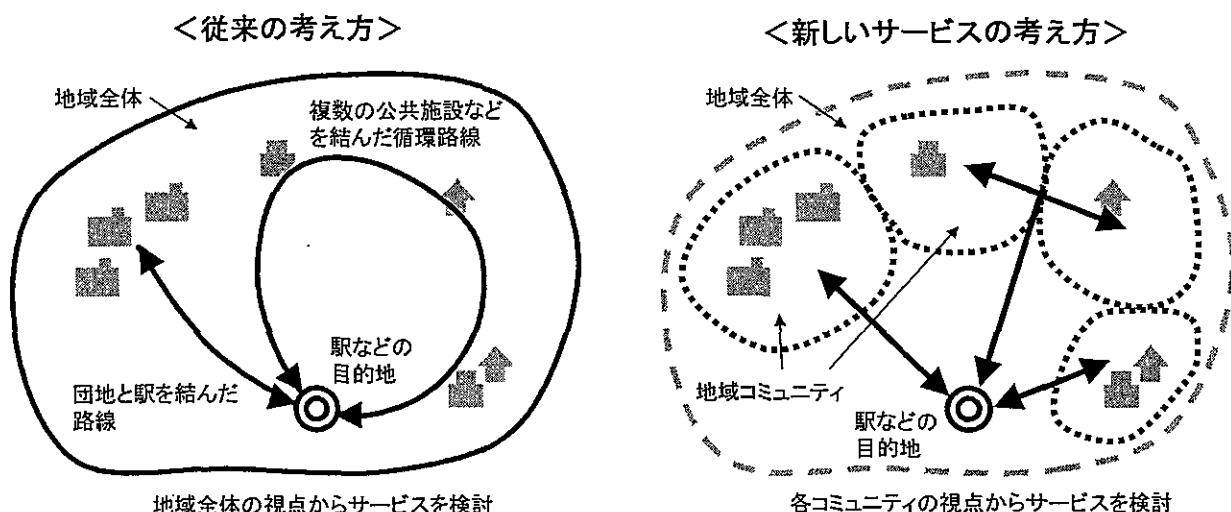


図-5 移送サービス検討の考え方

4) まとめと課題

本調査研究では、要介護高齢者等に対する移送サービスについて、現状分析や課題抽出の方法、解決策に関する様々なアイデアなどを検討し、サービスの改善や新たなサービス開発についての検討を行い、得られた新たな知見を項目ごとにまとめている。

- 現状や課題解決についての留意点
- サービス改善や新たなサービス開発検討時の視点
- 予算や事業面からの着目点
- 今後の課題

5) 公開報告書

社団法人シルバーサービス振興会ホームページ(<http://www.espa.or.jp/>)にて近日公開予定